

平成27年度

小矢部市一般会計・特別会計・水道事業会計
決算審査意見書

小矢部市監査委員

小 監 第 25 号

平成 28 年 8 月 31 日

小矢部市長 桜 井 森 夫 様

小矢部市監査委員 鶴 見 喜 秋

小矢部市監査委員 沼 田 信 良

平成27年度一般会計・特別会計決算審査意見書及び水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度小矢部市一般会計、特別会計歳入歳出決算、基金運用状況及び水道事業会計決算をそれぞれ審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

(一般会計・特別会計)

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1
審査の意見	1
1 決算の総括	4
2 一般会計	6
(1) 歳入	8
(2) 歳出	14
3 特別会計	18
(1) 公共用地先行取得事業特別会計	18
(2) 国民健康保険事業特別会計	19
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	22
(4) 下水道事業特別会計	24
(5) 農業集落排水事業特別会計	26
(6) 東部産業団地事業特別会計	27
4 財産に関する調書	28
(1) 公有財産	28
(2) 山林、物権、有価証券、出資による権利	28
(3) 物品、債権、基金	29
5 基金の運用状況	31
(1) 土地開発基金	31
(2) 物品調達基金	31
6 財政分析	32
(1) 財政収支の分析	32
(2) 財政力の分析	33
(3) 歳入の分析	34
(4) 歳出の分析	36
(5) 財政構造の分析	38

(水道事業会計)

審査の期間	40
審査の方法	40
審査の結果	40
審査の意見	40
1 予算執行状況	42
(1) 収益的収入および支出	42
(2) 資本的収入および支出	42
2 業務の状況	43
(1) 普及状況	43
(2) 給水状況	44
(3) 建設改良事業	44
3 経営成績	44
(1) 経営分析	44
(2) 収益	47
(3) 費用	48
4 財政状態	48
(1) 全般的事項	48
(2) 資産・負債及び資本の変動状況	49
損益計算書	51
貸借対照表	52
未処分利益剰余金処分(案)	54

平成 27 年度小矢部市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

審査の対象

平成27年度小矢部市一般会計歳入歳出決算
平成27年度小矢部市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度小矢部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度小矢部市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度小矢部市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度小矢部市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度小矢部市東部産業団地事業特別会計歳入歳出決算
平成27年度小矢部市土地開発基金運用状況
平成27年度小矢部市物品調達基金運用状況

審査の期間

平成28年7月26日（火）から平成28年8月31日（水）まで

審査の方法

平成28年7月22日付けをもって市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類との計数照合を行い、関係職員の説明を求めるとともに、すでに実施した例月出納検査及び定期監査の状況をもとにして審査を行った。

また、財政の公平かつ効率的な運営に資するため、普通会計に係る財政の分析を試みた。

審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属調書並びに基金運用状況に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数は関係諸帳簿、証書類と照合の結果、適正であると認められた。

審査の意見

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算は、歳入で 21,792,139 千円、歳出で 21,146,241 千円となり、対前年比では歳入で 3.6%、歳出で 3.5% 上回った。形式収支は、

645,898千円の黒字となり、実質収支は翌年度へ繰り越すべき財源51,701千円を差し引きし594,197千円となった。

また、一般会計の決算状況をみると、形式収支は486,205千円、実質収支は434,504千円で、前年度に比較すると形式収支で48,234千円減少し、実質収支では79,330千円増加している。

このような全体的な状況を踏まえて、今回の決算審査における問題点として次の4点の意見を述べる。

(1) 市税等の収納対策

市税の収納対策については、改善の努力をされていることは見受けられる。収納率は93.3%と前年度より0.4ポイント増加した。平成27年度には現年度分について前年度から引き続き徴収を強化したことにより、その収納率は98.9%と昨年度に比べて0.1%増の数値を計上している。

しかしながら、収入未済の状況を見ると、滞納者については個人708人（前年度比：1人の減）、法人46人（前年度比：11法人の減）、収入未済額253,599千円（前年度比：42,910千円の減）と減少した一方で、不納欠損額については54,301千円（前年度比：23,557千円の増）と増加していることから、引き続き改善を要するものである。

市税の滞納については、市民の公平感を阻害し、行政そのものに対する不審に繋がることから、引き続き全庁的な取組みを行い、より一層の収納努力を望みたい。この点に関しては、国民健康保険税も同様であり、上下水道料等についても連携した収納対策を講ずる必要がある。

(2) 防災備蓄品の管理について

防災備蓄品については、地域防災計画の中で被害想定に基づき必要数量が掲げられており、適切な備蓄管理体制が望まれているところである。

今回、確認したところ備蓄品の年度ごとの購入額（年約6,000千円）や年度末残高（39,014千円）などの整備状況は帳簿で確認することができた。今後とも備蓄品の棚卸しを適正に実施し、備蓄品台帳との整合をとったうえで不備のないよう努めていただきたい。併せて、保管場所が多数に分散されているため、有事の際に迅速かつ適切に対応できるよう管理の徹底を図っていかなければならない。

また、備蓄品は消耗品であっても資産の一部であることから、決算日現在の実施棚卸しにより確認した備蓄品の明細を資産として決算資料で計上されるよう検討いただきたい。

(3) 制度融資の運用改善

市の制度融資については、消費者ニーズの多様化・個性化傾向を受けて、市内商工業者を取り巻く環境は大きな転換期に直面している。こうした中、担保力、信用力が不足し、金融機関からの借り入れが困難な中小企業者の方々に対する資金供給の円滑化を図るための支援を行っている。

しかしながらその融資状況は、借入ニーズの低迷と金融機関の融資スタンス対応状況により、市中小商工業融資の預託額は 140,000 千円に対し、年間貸出実行額は 20,800 千円、期末残高は 2,000 千円である。また県小口事業資金融資の預託額は 396,000 千円に対し、年間貸出実行額は 252,280 千円となっており、期待額を大幅に下回っている。

制度融資は預託額の 3 倍の貸出実行が期待されている。については近年の実績を勘案し、市の預託金額の更なる減額など大幅な見直しを行う必要がある。

(4) 下水道の不明水対策

下水道事業の収入未済額については、分担金及び負担金において 22,806 千円と使用料及び手数料において 1,850 千円で計 24,656 千円の未済額が計上されており、一層の改善策が必要である。

また、不明水対策については、各家庭や事業所から料金を徴収している汚水量は平成 27 年度の実績で 4,466.9 m³/日であり、富山県下水道公社から維持管理料として請求のあった汚水処理量は 5,631.0 m³/日であった。差引 1,164.1 m³/日 (20.7%) が不明水となっており、換算すると年間 22,096 千円の無駄な処理費用を支出していることとなるため、継続的な不明水調査を実施した上で、早急に地下水や雨水などの流入を食い止める修繕工事を行う必要がある。

1. 決算の総括

一般会計及び特別会計の合計予算額は22,526,818,639円であり、これに対する決算額は、歳入においては21,792,139,327円、歳出においては21,146,241,822円となっており、予算額に対する割合は歳入96.7%、歳出93.9%である。

これを各会計別に見ると表1のとおりである。

表1 会計別歳入歳出決算一覧

(単位：円)

会計・区分	予算現額	決算額				
		歳入	歳出	差引残高	重複額	
一般会計	15,336,456,639	14,917,104,392	14,430,899,365	486,205,027	0	
特別会計	公共用地 先行取得事業	153,500,000	961,392	500,000	461,392	0
	国民健康 保険事業	3,660,711,000	3,548,865,769	3,390,697,183	158,168,586	154,135,596
	後期高齢者 医療事業	816,688,000	802,377,665	801,315,165	1,062,500	489,209,397
	下水道事業	2,264,588,000	2,228,823,432	2,228,823,432	0	805,329,448
	農業集落 排水事業	168,075,000	167,206,677	167,206,677	0	123,879,563
	東部産業団地 事業	126,800,000	126,800,000	126,800,000	0	0
	小計	7,190,362,000	6,875,034,935	6,715,342,457	159,692,478	1,572,554,004
合計	22,526,818,639	21,792,139,327	21,146,241,822	645,897,505	1,572,554,004	

このうち各会計間の繰出・繰入による重複額を差し引くと歳入20,219,585,323円、歳出19,573,687,818円となり、歳入歳出差引645,897,505円の黒字となっている。表1により、これらの収支状況をまとめると表2のとおりとなる。

表2 決算収支状況表

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計	14,917,104	14,430,899	486,205	51,701	434,504
特別会計	6,875,035	6,715,342	159,693	0	159,693
計	21,792,139	21,146,241	645,898	51,701	594,197
重複額	1,572,554	1,572,554	—	—	—
純 計	20,219,585	19,573,687	645,898	51,701	594,197

翌年度へ繰越すべき財源 51,701 千円を差し引いた実質収支は、594,197 千円の黒字となっている。

<参考>

一般会計と特別会計を合わせた総計決算

(単位：千円)

	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度に 繰越すべき 財 源	実質収支
平成27年度	21,792,139	21,146,241	645,898	51,701	594,197
平成26年度	21,028,279	20,424,954	603,325	183,003	420,322
比較増減	763,860	721,287	42,573	△131,302	173,875
伸び率	3.6%	3.5%	7.1%	△71.7%	41.4%

一般会計

(単位：千円)

	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度に 繰越すべき 財 源	実質収支
平成27年度	14,917,104	14,430,899	486,205	51,701	434,504
平成26年度	14,566,116	14,031,677	534,439	179,265	355,174
比較増減	350,988	399,222	△48,234	△127,564	79,330
伸び率	2.4%	2.8%	△9.0%	△71.2%	22.3%

2. 一般会計

決算状況は表2のとおり、歳入14,917,104千円に対し、歳出は14,430,899千円で歳入歳出差引486,205千円となっているが、これから翌年度へ繰り越すべき財源51,701千円があるために、これを差し引いた実質収支は434,504千円となる。

これを前年度と比較すると、歳入で350,988千円(2.4%)の増、歳出では399,222千円(2.8%)の増となった。

一般会計の決算収支について詳細は表3のとおりである。

表3 一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
歳入歳出差引額 (A)	486,205	
翌年度へ繰り越すべき財源		
継続費通次繰越額 (B)	0	
繰越明許費繰越額 (C)	51,701	地域情報化事業費 50 保育所運営費 1,900 土地改良振興事業費 1,222 道路維持補修費 4,568 市道新設改良事業費 1,888 石動駅周辺整備事業費 38,980 防火水槽新設費 86 新図書館整備事業費 3,007
事故繰越し繰越額 (D)	0	
計 (E)	51,701	(B) + (C) + (D)
実質収支額 (F)	434,504	(A) - (E)
当該年度実質収支額 (G)	434,504	
前年度実質収支額 (H)	355,174	
単年度収支額 (I)	79,330	(G) - (H)
財政調整基金積立金 (J)	294,534	
地方債繰上償還金 (K)	92,940	
財政調整基金積立金取り崩し額 (L)	283,283	
実質単年度収支 (M)	183,521	(I) + (J) + (K) - (L)

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額、すなわち本年度だけを見た額は79,330千円の黒字となっている。

また、後年度の財政への配慮からなされた財政調整基金積立金294,534千円、地方債繰上償還金92,940千円、財政調整基金取り崩し額283,283千円を加減した本年度実質単年度収支額は183,521千円の黒字となった。実質単年度収支は、黒字要素たる基金積立てや地方債の繰上償還、赤字要素たる基金取り崩しの影響を除外した実質的な単年度の収支を表しており、27年度は黒字となった。

(1) 歳 入

歳入の決算を款別に前年度と比較したものが表4である。

表4 歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

款	予算現額 (27年度)	27年度決算(A)		26年度決算(B)		(A) - (B)
		金額	構成比	金額	構成比	
1. 市 税	4,169,011	4,254,016	28.5	4,273,217	29.3	△19,201
2. 地 方 譲 与 税	172,000	185,227	1.2	177,690	1.2	7,537
3. 利 子 割 交 付 金	9,000	8,265	0.1	9,585	0.1	△1,320
4. 配 当 割 交 付 金	17,000	26,959	0.2	33,114	0.2	△6,155
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	21,346	0.1	16,332	0.1	5,014
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	490,000	604,675	4.0	346,773	2.4	257,902
7. ゴルフ場利用税交付金	25,000	26,172	0.2	25,659	0.2	513
8. 自動車取得税交付金	25,000	36,586	0.2	22,501	0.2	14,085
9. 地方特例交付金	9,000	9,465	0.1	9,181	0.1	284
10. 地 方 交 付 税	3,580,000	3,625,394	24.3	3,482,988	23.9	142,406
11. 交通安全対策特別交付金	7,000	5,110	0.0	4,735	0.0	375
12. 分担金及び負担金	221,104	208,351	1.4	242,528	1.7	△34,177
13. 使用料及び手数料	186,092	180,554	1.2	185,519	1.3	△4,965
14. 国 庫 支 出 金	1,626,945	1,343,191	9.0	1,241,960	8.5	101,231
15. 県 支 出 金	1,483,797	1,261,472	8.5	805,816	5.4	455,656
16. 財 産 収 入	77,163	97,007	0.7	84,467	0.6	12,540
17. 寄 附 金	15,716	26,305	0.2	11,156	0.1	15,149
18. 繰 入 金	315,376	313,208	2.1	614,362	4.2	△301,154
19. 繰 越 金	534,439	534,439	3.6	595,084	4.1	△60,645
20. 諸 収 入	799,514	846,662	5.7	861,048	5.9	△14,386
21. 市 債	1,564,300	1,302,700	8.7	1,522,400	10.5	△219,700
合 計	15,336,457	14,917,104	100.0	14,566,115	100.0	350,989

本年度の収入済額は、予算額15,336,457千円に対し、収入済額14,917,104千円で、収入率は97.3%となっている。

表4で分かるとおり、前年比で増加の主なものは、県支出金、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金で、減少の主なものは、繰入金、市債である。

以下各款別にその決算状況を見ることとする。

第1款 市 税

(単位：千円、%)

区 分 予 算	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較
23年度(A)	4,058,439	4,573,254	4,202,166	13,813	357,275	143,727
24年度(B)	4,079,833	4,521,398	4,163,366	26,122	331,910	83,533
25年度(C)	4,096,606	4,501,684	4,164,863	30,928	305,894	68,257
26年度(D)	4,210,740	4,600,470	4,273,217	30,744	296,509	62,477
27年度(E)	4,169,011	4,561,916	4,254,016	54,301	253,599	85,005
比較増減(F)	△41,729	△38,554	△19,201	23,557	△42,910	22,528
対前年度増減(F)/(D)	△1.0	△0.8	△0.4	76.6	△14.5	36.1

歳入全体に占める市税の割合は28.5%となり前年度に比較し0.8ポイント低くなっている。また、平成27年度は、3年に一度の評価替えの年度であり、固定資産税の減収が見られたが、収納率は93.3%で前年度に比較し0.4ポイント高くなっている。については収納率の向上に更に努められたい。

不納欠損額は、解散法人等の債権整理により54,301千円となり、前年度に比べ23,557千円(76.6%増)と大きく増加している。不納欠損処分については、法的にやむを得ない措置だが、今後とも慎重な対応が望まれる。

税目別の収入状況を前年度と比べたものが表5である。

表5 税目別決算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 税 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		増減額 (27-26)	対前年 度 比
					金額	構成比		
市 民 税	1,561,537	1,666,420	1,644,447	1,637,159	1,674,011	39.4	36,852	2.3
個 人	1,312,839	1,401,477	1,388,525	1,389,075	1,395,399	32.8	6,324	0.5
法 人	248,698	264,943	255,922	248,084	278,612	6.6	30,528	12.3
固定資産税	2,382,932	2,244,719	2,238,168	2,357,561	2,301,751	54.1	△55,810	△2.4
純固定資産税	2,370,261	2,232,701	2,226,680	2,346,573	2,291,241	53.9	△55,332	△2.4
交付金及び納付金	12,671	12,018	11,488	10,988	10,510	0.2	△478	△4.4
軽自動車税	71,718	73,292	74,472	75,632	77,144	1.8	1,512	2.0
市たばこ税	185,068	177,968	206,875	201,895	199,832	4.7	△2,063	△1.0
鉦 産 税	122	125	131	150	113	0.0	△37	△24.7
入 湯 税	789	842	770	820	1,165	0.0	345	42.1
合 計	4,202,166	4,163,366	4,164,863	4,273,217	4,254,016	100.0	△19,201	△0.4

市税の税目で93.5%を占める市民税、固定資産税の状況は次のとおりである。

(ア) 市民税

調定額1,739,096千円、決算額1,674,011千円で前年度決算額に比べると36,852千円(2.3%増)の増加となっている。そのうち個人市民税においては、所得額の増加などにより6,324千円(0.5%増)の増加、法人市民税においては景気回復の影響等により、30,528千円(12.3%増)の増加となった。

(イ) 固定資産税

調定額2,541,145千円、決算額2,301,751千円で前年度決算額に比べると55,810千円(2.4%減)の減少となっている。これは、評価替えによる減少が主な要因である。

第2款 地方譲与税

決算額は185,227千円で、前年度に比べ7,537千円(4.2%)の増であり、税目別内容は地方揮発油譲与税56,263千円、自動車重量譲与税128,964千円となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は8,265千円で、前年度に比べ1,320千円(13.7%)の減となった。

第4款 配当割交付金

決算額は26,959千円で、前年度に比べ6,155千円(18.6%)の減となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は21,346千円で、前年度に比べ5,014千円(30.7%)の増となった。

第6款 地方消費税交付金

決算額は604,675千円で、税率引き上げの影響の平年度化により前年度に比べ257,902千円(74.4%)の増となった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は26,172千円で、前年度に比べ513千円(2.0%)の増となった。

第8款 自動車取得税交付金

決算額は36,586千円で、エコカー減税の対象車種の絞り込み等により前年度に比べ14,085千円(62.6%)の増となった。

第9款 地方特例交付金

決算額は9,465千円で、前年度に比べ284千円(3.1%)の増となった。

第10款 地方交付税

決算額は3,625,394千円で、前年度に比べ142,406千円(4.1%)の増となっている。この内訳は、普通交付税が2,956,519千円で、前年度に比べ140,509千円(5.0%)の増、特別交付税が668,875千円で、前年度に比べ1,897千円(0.1%)の増となっている。

表6に最近の推移を載せた。

表6 地方交付税の収入状況

(単位：千円、%)

区分 年度	普通交付税				特別 交付税	合計	対前年 度比
	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付 基準額	交付 決定額			
23年度	6,358,343	3,605,027	2,753,316	2,753,316	726,368	3,479,684	96.2
24年度	6,378,592	3,481,053	2,897,539	2,897,539	791,736	3,689,275	106.0
25年度	6,407,447	3,506,217	2,901,230	2,901,230	853,905	3,755,135	101.8
26年度	6,457,635	3,641,625	2,816,010	2,816,010	666,978	3,482,988	92.8
27年度	6,688,938	3,732,419	2,956,519	2,956,519	668,875	3,625,394	104.1

第11款 交通安全対策特別交付金

決算額は5,110千円で、前年度に比べて375千円(7.9%)の増となっている。

第12款 分担金及び負担金

決算額は208,351千円で、前年度に比べ34,177千円(14.1%)の減となっている。

決算額の内訳は、分担金が1,315千円で、前年度に比べ380千円(40.6%)の増、負担金が207,036千円で前年度に比べ34,557千円(14.3%)の減となっている。

第13款 使用料及び手数料

決算額は180,554千円で、前年度に比べ4,965千円(2.7%)の減となっている。

決算額の内訳は、使用料が110,978千円で、前年度に比べ1,510千円(1.4%)の増、手数料が69,576千円で、前年度に比べ6,475千円(8.5%)の減となっている。

第14款 国庫支出金

決算額は1,343,191千円で、地域住民生活等緊急支援交付金事業などにより前年度に比べ101,231千円(8.2%)の増となっている。

決算額の内訳は、国庫負担金755,194千円、国庫補助金580,280千円、委託金7,717千円で、国庫負担金では、児童手当等支給費負担金、障害者自立支援給付費負担金等の民生費国庫

負担金702,037千円が主なものである。国庫補助金では、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金242,776千円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金の総務費国庫補助金140,281千円が大きなウエイトを占めている。委託金では、基礎年金等事務委託金6,474千円がその主なものである。

第15款 県支出金

決算額は1,261,472千円で、前年度に比べ455,656千円（56.5%）の増となっている。

決算額の内訳は、県負担金368,322千円、県補助金822,177千円、委託金70,973千円となっている。県負担金では、民生費県負担金225,095千円、衛生費県負担金143,227千円が主なものである。県補助金では、民生費県補助金128,802千円、農林水産業費県補助金633,369千円等があり、委託金では、総務費委託金が66,743千円と大半を占めている。総務費委託金のうち主なものは、県民税徴収事務委託金52,976千円である。

第16款 財産収入

決算額は97,007千円で、前年度に比べ12,540千円（14.8%）の増となっている。

決算額の内訳は、土地建物貸付収入3,574千円、利子及び配当金3,901千円、不動産売払収入3,092千円、物品売払収入86,440千円である。

第17款 寄附金

決算額は26,305千円で、ふるさとおやべ応援寄附金（21,265千円）、学校施設等整備寄附金（4,000千円）などであり、前年度に比べ15,149千円（135.8%）の増となっている。

第18款 繰入金

決算額は313,208千円で、美術活動拠点施設整備基金繰入金（251,293千円）の減などにより、前年度に比べ301,154千円（49.0%）の減となっている。

そのうち、財政調整基金繰入金は283,283千円で、前年度に比べ27,854千円（9.0%）の減となっている。

第19款 繰越金

決算額は534,439千円で、前年度に比べ60,645千円（10.2%）の減となっている。

決算額の内訳は、26年度実質収支額355,174千円に、繰越明許費繰越額179,265千円を加算したものである。

第20款 諸収入

決算額は846,662千円で、前年度に比べ14,386千円（1.7%）の減となっている。

決算額の主なものは、中小企業融資貸付金元利収入546,137千円、地域支援事業費交付金92,500千円、勤労者融資貸付金元利収入21,604千円等である。

第21款 市 債

決算額は1,302,700千円で、小学校改築事業債の減などにより、前年度に比べ219,700千円（14.4%）の減となっている。

決算額の主なものは、防災行政無線整備事業債3,600千円、県営土地改良事業債29,300千円、道路整備事業債167,000千円、中学校改築事業債74,600千円、体育施設整備事業債34,200千円、臨時財政対策債601,200千円等である。

なお、年度末における市債の状況は表7のとおりである。

表7 年度末における市債の状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	26年度末 現在高 (A)	27年度		27年度末 現在高 (B)	構成比	増減額 (B) - (A)
			元金償還金	借入金			
議 会 債		15,220	3,002	0	12,218	0.1	△3,002
総 務 債		737,856	100,462	7,700	645,094	4.6	△92,762
民 生 債		288,068	86,722	0	201,346	1.4	△86,722
衛 生 債		49,859	7,425	26,200	68,634	0.5	18,775
農 林 水 産 業 債		734,534	96,286	40,500	678,748	4.8	△55,786
商 工 ・ 労 働 債		111,112	5,683	119,900	225,329	1.6	114,217
土 木 債		3,469,179	334,748	257,900	3,392,331	24.1	△76,848
消 防 債		183,072	10,681	88,800	261,191	1.9	78,119
教 育 債		2,842,783	231,661	160,500	2,771,622	19.7	△71,161
災 害 復 旧 債		18,215	4,655	0	13,560	0.1	△4,655
減 税 補 て ん 債		254,332	37,234	0	217,098	1.5	△37,234
臨 時 税 収 補 て ん 債		20,322	6,633	0	13,689	0.1	△6,633
臨 時 財 政 対 策 債		5,244,393	250,171	601,200	5,595,422	39.7	351,029
計		13,968,945	1,175,363	1,302,700	14,096,282	100.0	127,337

(2) 歳 出

歳出の決算を款別に前年度と比較したものが表8である。

表8 歳出款別一覧表

(単位:千円、%)

年度 款	予算現額 (27年度)	27年度決算額				26年度決算額		A-B
		金額(A)	構成比	翌年度 繰越額	不用額	金額(B)	構成比	
1. 議会費	201,156	200,094	1.4	0	1,062	177,951	1.3	22,143
2. 総務費	1,933,224	1,838,652	12.7	33,000	61,573	1,798,003	12.8	40,649
3. 民生費	3,670,969	3,335,133	23.1	245,213	90,623	3,380,550	24.1	△45,417
4. 衛生費	1,584,432	1,528,208	10.6	0	56,224	1,519,772	10.8	8,436
5. 労働費	22,181	22,181	0.2	0	0	22,100	0.1	81
6. 農林水産業費	1,325,932	1,216,276	8.4	67,755	41,900	727,853	5.2	488,423
7. 商工費	1,107,390	1,075,828	7.5	12,828	18,734	923,170	6.6	152,658
8. 土木費	1,988,632	1,857,192	12.9	90,048	41,392	1,716,150	12.2	141,042
9. 消防費	618,942	605,249	4.2	4,340	9,353	630,908	4.5	△25,659
10. 教育費	1,536,870	1,434,974	9.9	69,413	32,483	1,891,299	13.5	△456,325
11. 災害復旧費	2,920	1,436	0.0	0	1,484	39,124	0.3	△37,688
12. 公債費	1,316,909	1,315,676	9.1	0	1,233	1,204,797	8.6	110,879
13. 予備費	26,900	0	0.0	0	26,900	0	0.0	0
合 計	15,336,457	14,430,899	100.0	522,597	382,961	14,031,677	100.0	399,222

本年度の支出済額は、予算現額15,336,457千円に対し、14,430,899千円で執行率は94.1%となっており、翌年度繰越額522,597千円を差し引き382,961千円の不用額が生じている。

不用額の原因としては、主に対象数量の減少、事業認定の変更及び縮小、入札差額、社会経済情勢の変化によるもの等多岐にわたっていると考えられる。

以上のことから、当初予算編成段階において、調査・検討を充実するとともに、事業の集約化を図るなど、適正な予算執行を期するための配慮を望みたい。

以下各款毎にその状況について見ることにする。

第1款 議会費

決算額は200,094千円で、前年度に比べ22,143千円(12.4%)の増となり執行率は99.5%となっている。

第2款 総務費

決算額は1,838,652千円で、前年度に比べ40,649千円(2.3%)の増となり執行率は95.1%となっている。

決算額の主なものは、一般管理費678,553千円、情報管理費178,585千円、防災費24,759千円、企画費172,335千円、徴税費128,278千円等がある。また、翌年度に繰り越された事業として、地域情報化事業費30,000千円、企画事務費3,000千円等がある。

第3款 民生費

決算額は3,335,133千円で、水島保育所改修事業完了等による保育所費42,061千円の減等により、前年度に比べ45,417千円(1.3%)の減となり執行率は90.9%となっている。

この中の決算額の主なものには、障害者福祉費531,635千円、老人福祉費228,901千円、介護保険費473,988千円、児童福祉総務費250,864千円、児童措置費479,771千円、保育所費1,037,270千円等である。

第4款 衛生費

決算額は1,528,208千円で、前年度に比べ8,436千円(0.6%)の増となり執行率は96.5%となっている。

決算額の主なものは、保健衛生総務費441,596千円、老人保健対策費489,584千円、上水道整備費130,274千円、清掃総務費114,629千円、し尿処理費69,941千円等である。

第5款 労働費

決算額は22,181千円で、前年度に比べ81千円(0.4%)の増となり執行率は100.0%となっている。

決算額の主なものは、勤労者融資対策費21,600千円等である。

第6款 農林水産業費

決算額は1,216,276千円で、農地中間管理事業費や多面的機能支払事業費の増により、前年度に比べ488,423千円(67.1%)の増となり、執行率は91.7%となっている。

決算額の主なものは、農業総務費109,656千円、農業振興費521,991千円、畜産業費170,241千円、牧野運営費91,514千円、農地費115,243千円、農業集落排水事業費123,880千円等である。

また、翌年度に繰り越された事業として、農業指導費42,000千円、水田農業経営体活性化対策事業費13,004千円、土地改良振興事業費9,751千円等がある。

第7款 商 工 費

決算額は1,075,828千円で、前年度に比べ152,658千円（16.5%）の増となり執行率は97.1%となっている。

決算額の内訳は、商工振興費651,549千円、企業立地推進費264,355千円、観光費112,604千円等である。

また、翌年度に繰り越された事業として、観光推進費12,828千円がある。

第8款 土 木 費

決算額は1,857,192千円で、繰越明許費及び本年度分の石動駅周辺整備事業費129,976千円などの増により、前年度に比べ141,042千円（8.2%）の増となり執行率は93.4%となっている。

決算額の主なものは、道路維持費177,807千円、消雪工新設工事費43,554千円、道路新設改良費337,644千円、都市計画総務費1,130,701千円、下水道費805,329千円、土地区画整理事業費40,142千円等である。

また、翌年度へ繰り越された事業として、石動駅周辺整備事業費58,036千円、市道新設改良事業費27,443千円及び道路維持補修費4,568千円がある。

第9款 消 防 費

決算額は605,249千円で、防火水槽新設費19,319千円などの減により、前年度に比べ25,659千円（4.1%）の減となり執行率は97.8%となっている。

決算額の内訳は、常備消防費514,724千円、非常備消防費42,823千円及び消防施設費47,702千円である。

また、翌年度へ繰り越された事業として、防火水槽新設費4,340千円がある。

第10款 教 育 費

決算額は1,434,974千円で、美術活動拠点施設整備費や石動小学校校舎改築事業の完了により、前年度に比べ456,325千円（24.1%）の減となり執行率は93.4%となっている。

決算額の主なものは、小学校学校管理費194,090千円、中学校学校管理費178,042千円、文化施設費285,992千円、体育施設費144,778千円、給食センター費95,963千円等である。

また、翌年度へ繰り越された事業として小学校管理運営費27,000千円、新図書館整備事業費39,000千円、体育施設改修事業費3,412千円がある。

第11款 災害復旧費

決算額は1,436千円で、繰越事業の減により前年度に比べ37,688千円(96.3%)の減となり執行率は49.2%となっている。

決算額の主なものは、農林水産施設災害復旧費1,436千円である。

第12款 公債費

決算額は1,315,676千円で、繰上償還を行ったことにより、前年度に比べ110,879千円(9.2%)の増となり執行率は99.9%となっている。

決算額の内訳は、元金1,175,363千円、利子140,313千円である。

3. 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 収支の状況

平成27年度の決算状況は、予算現額153,500千円に対する決算額が、

歳入 961千円（予算額に対する収入率0.6%）

歳出 500千円（ ” ” 執行率0.3%）

で、歳入歳出差引額461千円は翌年度へ繰り越す決算となっている。

イ 歳入の内容

歳入の決算額の内訳は、繰越金541千円が前年度決算剰余金、諸収入420千円である。

ウ 歳出の内容

歳出の決算額の内訳は、繰出金500千円である。

エ 事業の内容

土地の取得状況について、表9に示す。

表9 取得状況

(単位：円)

区 分	土地取得費（付帯工事含む）		平成27年度 行政目的へ売却	平成27年度末 管理用地
	平成26年以前	平成27年度		
小矢部伏木港線用地	3,120,000	0	0	3,120,000
新ゴミ焼却場建設用地	110,978,249	0	0	110,978,249
南部丘陵用地及び取得に伴う測量費	102,704,651	0	0	102,704,651
駅南保留地	85,464,176	0	0	85,464,176
国鉄清算事業団用地	354,999,828	0	0	354,999,828
計	657,266,904	0	0	657,266,904

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

平成27年度の決算状況は、予算現額3,660,711千円に対する決算額が、

歳入 3,548,866千円（予算額に対する収入率 96.9%）

歳出 3,390,697千円（ ” 執行率 92.6%）

で、歳入歳出差引額158,169千円は翌年度へ繰り越す決算となっている。

イ 歳入の内容

歳入の決算額は、予算現額3,660,711千円に対し調定額3,673,688千円、収入済額は3,548,866千円で、調定額に対する収入割合は96.6%となっている。

歳入の決算額の内容は表10のとおりである。

表10 歳入の決算状況

（単位：千円、%）

歳入科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	672,149	775,041	650,219	8,146	116,676	83.9
使用料及び手数料	200	198	198	0	0	100.0
国庫支出金	563,245	511,382	511,382	0	0	100.0
療養給付費交付金	243,773	211,233	211,233	0	0	100.0
前期高齢者交付金	1,149,565	1,149,482	1,149,482	0	0	100.0
県支出金	141,311	179,968	179,968	0	0	100.0
共同事業交付金	641,285	598,247	598,247	0	0	100.0
財産収入	127	175	175	0	0	100.0
繰入金	176,712	174,136	174,136	0	0	100.0
繰越金	63,421	63,421	63,421	0	0	100.0
諸収入	8,923	10,405	10,405	0	0	100.0
計	3,660,711	3,673,688	3,548,866	8,146	116,676	96.6

款別歳入決算では、表10のとおりであるが、主なものについてみると、国民健康保険税の決算額は650,219千円であり、歳入総額の18.3%を占め、前年度と比べ31,025千円（4.6%）の減となっている。

国庫支出金の決算額は511,382千円であり、歳入総額の14.4%を占め、前年度と比べ85,485千円（14.3%）の減となっている。

療養給付費交付金の決算額は211,233千円で、前年度と比べ27,016千円（11.3%）の減となっている。

前期高齢者交付金の決算額は1,149,482千円で、前年度と比べ222,128千円（24.0%）の増となっている。

財産収入の決算額は175千円で、共同事業交付金の決算額は598,247千円である。

繰越金の決算額は63,421千円で、前年度と比べ14,383千円（18.5%）の減となっている。これは、前年度決算剰余金である。

諸収入の決算額は10,405千円である。

ウ 国民健康保険税の内容

国民健康保険税の収納状況は、表11のとおりである。

表11 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
27年度	現年課税分	651,070	646,814	626,947	0	19,867	96.9
	滞納繰越分	21,079	128,227	23,272	8,146	96,809	18.1
	計	672,149	775,041	650,219	8,146	116,676	83.9
26年度	現年課税分	658,914	680,686	656,611	0	24,075	96.5
	滞納繰越分	25,447	139,157	24,634	9,773	104,750	17.7
	計	684,361	819,843	681,245	9,773	128,825	83.1

国民健康保険税の収納率は83.9%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

しかしながら、収入額が前年度から見ると減少しており、収入未済額は、116,676千円と多額であることから、収納率の向上について、なお一層の努力が必要である。

また、不納欠損額は8,146千円で、前年度に比較して1,627千円減少したが、今後も収納率の向上とともに有効な対策を講じる必要がある。

エ 歳出の内容

歳出の決算額の内容は、表12のとおりである。

表12 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率	参考:26支出済額
総務費	16,143	13,916	2,227	86.2	14,231
保険給付費	2,341,751	2,112,686	229,064	90.2	2,138,900
後期高齢者支援金等	371,711	371,709	2	99.9	374,266
前期高齢者支援金等	259	257	2	99.2	295
老人保健拠出金	19	15	4	78.9	15
介護納付金	129,246	128,938	308	99.8	155,287
共同事業拠出金	680,602	655,952	24,650	96.4	330,581
保健事業費	54,371	42,562	11,809	78.3	39,848
基金積立金	14,846	14,846	0	100.0	3,891
公債費	10	0	10	0.0	0
諸支出金	51,753	49,816	1,938	96.3	77,497
計	3,660,711	3,390,697	270,014	92.6	3,134,811

歳出の主なものをみると、保険給付費の決算額は2,112,686千円で、前年度より26,214千円（1.2%）の減となっている。

後期高齢者支援金等の決算額は371,709千円で、前年度より2,557千円（0.7%）の減となっている。

介護納付金の決算額は128,938千円で、前年度より26,349千円（17.0%）の減となっている。

共同事業拠出金の決算額は655,952千円で、前年度より325,371千円（98.4%）の増となっている。

オ まとめ

国民健康保険税の収納率はやや改善したものの、今後の事業運営に影響を与える心配がある。国民健康保険税収納率の向上に更に努めるなど、国民健康保険事業の健全な運営を図られるように望む。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 収支の状況

平成27年度の決算状況は、予算現額816,688千円に対する決算額が、

歳入 802,378千円 (予算現額に対する収入率98.2%)

歳出 801,315千円 (" 執行率98.1%)

で、歳入歳出差引残額は、1,063千円となり、翌年度に繰越ししている。

イ 歳入の内容

款別歳入決算は、表13にその内容を記載する。

歳入の決算額は、予算現額816,688千円に対し、調定額802,980千円、決算額802,378千円、調定額に対する収入割合は99.9%となっている。

主なものは繰入金 489,209千円と後期高齢者医療保険料 276,832千円で、それぞれ歳入総額の61.0%、34.5%を占めている。他には、使用料及び手数料、諸収入等がある。

表13 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	282,446	277,434	276,832	0	602	99.8
使用料及び手数料	30	11	11	0	0	100.0
繰入金	505,867	489,209	489,209	0	0	100.0
諸収入	27,157	35,139	35,139	0	0	100.0
繰越金	1,188	1,187	1,187	0	0	100.0
計	816,688	802,980	802,378	0	602	99.9

ウ 歳出の内容

款別歳出決算は、表14にその内容を記載する。

歳出の決算額は、前述のとおりであるが、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金774,968千円で96.7%を占めている。

表 14 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総務費	1,948	1,779	169	91.3
後期高齢者医療広域連合納付金	786,133	774,968	11,165	98.6
保健事業費	28,057	24,309	3,748	86.6
諸支出金	550	259	291	47.1
計	816,688	801,315	15,373	98.1

エ まとめ

平成 20 年度にスタートした後期高齢者医療制度は、制度の理解も進み安定してきているが、引き続き制度周知に努められたい。また、後期高齢者医療保険料の未納金もあり、収納対策についても充実していただきたい。

(4) 下水道事業特別会計

ア 収支の状況

平成27年度の決算状況は、予算現額2,264,588千円に対する決算額が、

歳入 2,228,823千円 (予算現額に対する収入率98.4%)

歳出 2,228,823千円 (" 執行率98.4%)

である。

イ 歳入の内容

歳入の決算額は、予算現額2,264,588千円に対し、調定額2,253,551千円、決算額2,228,823千円、調定額に対する収入割合は98.9%となっている。

内訳は、表15のとおりである。

表15 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	25,846	55,300	32,494	0	22,806	58.8
使用料及び手数料	277,077	284,000	282,078	72	1,850	99.3
国庫支出金	337,800	336,888	336,888	0	0	100.0
県支出金	4,860	4,300	4,300	0	0	100.0
財産収入	391	281	281	0	0	100.0
繰入金	833,973	820,440	820,440	0	0	100.0
諸収入	2,203	15,904	15,904	0	0	100.0
市債	778,700	732,700	732,700	0	0	100.0
繰越金	3,738	3,738	3,738	0	0	100.0
計	2,264,588	2,253,551	2,228,823	72	24,656	98.9

ウ 歳出の内容

歳出の決算額は、予算現額2,264,588千円に対し2,228,823千円で執行率は98.4% (前年度95.8%) となっており、内訳は表16のとおりである。

表16 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道費	1,061,849	1,036,363	0	25,486	97.6
公債費	1,202,239	1,192,460	0	9,779	99.2
予備費	500	0	0	500	0.0
計	2,264,588	2,228,823	0	35,765	98.4

歳出の決算額の主なものは、下水道費の下水道総務費36,604千円、維持管理費170,407千円、公共下水道費769,620千円等である。また、公債費では元金939,364千円、利

子253,096千円である。

エ まとめ

歳入の収入未済額については、分担金及び負担金において22,806千円、使用料及び手数料において1,850千円の未済額が計上されており、収納率の改善が必要である。

不明水対策については、各家庭や事業所から料金を徴収している汚水量は平成27年度の実績で4,466.9m³/日であり、富山県下水道公社から維持管理料として請求のあった汚水処理量は5,631.0m³/日であった。差引1,164.1m³/日(20.7%)が不明水となっており、22,096千円の無駄な処理費用を支出していることとなるため、継続的な不明水調査を実施した上で、早急に地下水や雨水などの流入を食い止める修繕工事を行う必要がある。

(参考)

○下水道における不明水率の推移(日)

項 目		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
汚水量	m ³	5,581.0	5,281.2	5,131.4	5,364.3	5,631.0
不明水水量	m ³	1,523.4	1,234.2	990.1	1,098.5	1,164.1
不明水率	%	27.3	23.4	19.3	20.5	20.7

(5) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、田川地区、藪波北部地区、北蟹谷地区において供用されている。

ア 収支の状況

平成27年度の決算状況は、予算現額168,075千円に対する決算額が、

歳入 167,207千円（予算現額に対する収入率99.5%）

歳出 167,207千円（ ” ” 執行率99.5%）

である。

イ 歳入の内容

歳入の決算額の内容は表17のとおりである。

表 17 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	38,134	39,577	39,452	11	114	99.7
繰入金	126,066	123,880	123,880	0	0	100.0
財産収入	0	0	0	0	0	0
諸収入	3,875	3,875	3,875	0	0	100.0
計	168,075	167,332	167,207	11	114	99.9

ウ 歳出の内容

歳出の決算額の内容は表18のとおりである。

表 18 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水事業費	45,136	44,269	0	867	98.1
公債費	122,939	122,938	0	1	99.9
計	168,075	167,207	0	868	99.5

歳出の決算額は、農業集落排水事業費では、維持管理費44,269千円である。また、公債費では元金94,113千円、利子28,826千円である。

エ まとめ

収入未済額については、使用料及び手数料に計上されている。引き続き、収納率の向上を求めるものである。

(6) 東部産業団地事業特別会計

平成25年度から小矢部市土地開発公社により、東部産業団地造成事業を開始し、東部産業団地の用に供する土地の買戻しについて、経理の流れを明確にするため、特別会計を設置している。

ア 収支の状況

平成27年度の決算状況は、予算現額126,800千円に対する決算額が、

歳入 126,800千円 (予算現額に対する収入率100.0%)

歳出 126,800千円 (" 執行率100.0%)

である。

イ 歳入の内容

歳入の決算額の内容は表19のとおりである。

表 19 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

歳入科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
土地貸付収入	62,842	66,817	66,817	0	0	100.0
借入金	63,958	59,983	59,983	0	0	100.0
計	126,800	126,800	126,800	0	0	100.0

ウ 歳出の内容

歳出の決算額の内容は表20のとおりである。

表 20 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳出科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
東部産業団地造成費	126,800	126,800	0	0	100.0
計	126,800	126,800	0	0	100.0

エ まとめ

東部産業団地事業の用に供する用地の取得等について、平成25年8月23日に締結した公共用地先行取得等業務委託契約に基づき、小矢部市と小矢部市土地開発公社との間において、土地売買契約を締結した。

今後は、借入金の償還計画を適正に遂行するとともに早期の土地買戻しを図り、当該土地の維持管理を行う必要がある。

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産（土地及び建物）

ア 行政財産

土地の増加の主なものは、東部産業団地事業用地の取得に伴う面積の増である。

建物の減少の主なものは、小矢部ふるさと博物館解体による面積の減である。

イ 普通財産

土地の減少の主なものは、東部産業団地事業用地の行政財産への分類替えに伴う面積の減である。

建物の増減はなかった。

表 21 土 地 (単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	1,954,188.41	20,015.36	1,974,203.77
普 通 財 産	170,223.79	△7,176.77	163,047.02
合 計	2,124,412.20	12,838.59	2,137,250.79

表 22 建 物 (単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	4,913.51	△120.28	4,793.23
	非木造	157,304.75	△523.55	156,781.20
	計	162,218.26	△643.83	161,574.43
普通財産	木 造	93.60	0	93.60
	非木造	1,087.67	0	1,087.67
	計	1,181.27	0	1,181.27
合 計		163,399.53	△643.83	162,755.70

(2) 山林、物権、有価証券、出資による権利

山林、物権、有価証券、出資による権利については、表 23、表 24、表 25、表 26 のとおりである。

表 23 山 林 (単位：㎡)

土地の権利の区分	面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高

所 有 林	50,100.54	0	50,100.54
分 収 造 林	35,616.00	0	35,616.00
その他の権限によるもの	0	0	0
合 計	85,716.54	0	85,716.54

表 24 物 権 (単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	14,222.44	0	14,222.44
鉱 業 権	4,550,300.00	0	4,550,300.00

表 25 有価証券 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	35,679,000	0	35,679,000

表 26 出資による権利 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	439,772,158	14,839,926	454,612,084
出 損 金	444,701,465	2,000,000	446,701,465
合 計	884,473,623	16,839,926	901,313,549

(3) 物品、債権、基金

物品については、予算執行事務と連携を図った管理が行われるべきであり、引き続き、適正な管理が行われるよう求める。

債権、基金については表 27、表 28 のとおりであるが、適正に管理されているものの、有効に活用されていない基金もあるため、今後有効活用に努められたい。

表 27 債 権 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
コミュニティづくり 推進事業資金貸付金	9,638,170	△1,188,005	8,450,165
ヘルシーパルおやべ 取得支援貸付金	10,000,000	△5,000,000	5,000,000
奨学資金貸付金	29,552,000	2,296,000	31,848,000
合 計	49,190,170	△3,892,005	45,298,165

表 28 基金現在高

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
庁舎整備基金	1,428,291	3,939	1,432,230
財政調整基金	891,257,908	11,251,000	902,508,908
減債基金	68,099,428	102,429	68,201,857
文化振興基金	27,527,269	△15,424,093	12,103,176
国際交流基金	15,284,198	0	15,284,198
クロスランドおやべ財政調整基金	706,101	1,947	708,048
農村環境創造基金	8,959,285	△406,809	8,552,476
農業振興事業基金	6,484,835	△56,603	6,428,232
地域福祉基金	256,938,000	0	256,938,000
社会福祉事業基金	43,681,574	△8,000,000	35,681,574
高齢化社会対策事業基金	9,756,408	0	9,756,408
小中学校基金	4,609,624	12,711	4,622,335
ふるさと奨学基金	2,999,685	0	2,999,685
母子奨学基金	2,154,458	5,941	2,160,399
大谷賞基金	218,757	00	218,757
精励表彰基金	1,048,580	△114,138	934,442
青少年海事海洋体験学習基金	1,030,544	2,842	1,033,386
青少年海外親善交流基金	1,444,400	0	1,444,400
スポーツ振興基金	20,000,000	0	20,000,000
体育団体育成事業基金	3,447,271	9,506	3,456,777
国民健康保険事業財政調整基金	63,289,195	△5,154,000	58,135,195
下水道事業財政調整基金	102,074,071	△14,829,027	87,245,044
農業集落排水事業財政調整基金	23,017	0	23,017
ふるさとおやべ応援基金	4,322,471	6,650,249	10,972,720
児童図書整備基金	4,259,322	△988,255	3,271,067
土地開発基金	454,800,000	500,000	455,300,000
物品調達基金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	1,998,844,692	△26,432,361	1,972,412,331

5. 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置の目的にそって運用され、その執行は適正であると認められた。

(1) 土地開発基金

年度内の増減は表 29 のとおりである。

表 29

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	302,267,076	0	302,267,076
現 金 ・ 預 金	152,532,924	500,000	153,032,924
合 計	454,800,000	500,000	455,300,000

(2) 物品調達基金

基金の原資は3,000千円で、回転数は3.96回転となり、運用益金は前年度より366千円増の833千円となっている。

物品調達基金の貸借対照表及び損益計算書は表 30、表 31 のとおりである。

表 30

平成 27 年度小矢部市物品調達基金貸借対照表

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
資 産		負 債	
現 金	2,565,355	未 払 金	1,406,447
物 品	689,150	資 本	
未 収 金	1,984,708	基 金	3,000,000
		当 期 純 益	832,766
合 計	5,239,213	合 計	5,239,213

表 31

平成 27 年度小矢部市物品調達基金損益計算書

(単位：円)

費 用		収 益	
購 入 額	15,272,793	払 出 高	16,105,559
棚卸資産評価損	0		
当 期 純 益	832,766		
合 計	16,105,559	合 計	16,105,559

6. 財政分析

財政健全性の確保は、地方財政の運営にとって、最も基本的な原則である。

地方公共団体の行財政活動における公正の確保と効率性の発揮が保たれているかどうかを判断することが「財政分析」の目的である。財源が伸び悩む中で、今後とも増大を続ける行政需要に対応しなければならないという財政環境にあって、財政運営の公正を確保し、限られた財源を効率的に支出するためには、財政状況を的確に把握し、総合的分析を行うことが重要である。

財政分析は、健全な財政運営を確保するうえで必要不可欠なものであるが、分析を行うにあたっては、普通会計に対する決算統計の数値を用いた。

また、類似団体の数値については、総務省編「類似団体別市町村財政指数表」による。

(1) 財政収支の分析

ア 実質収支比率

(算式) $(\text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}) \div \text{標準財政規模} \times 100$

健全財政を維持するためには、実質収支が赤字となることは、さげなければならず、赤字の場合は、明らかに不健全な状況である。

これに対し黒字の場合であっても、黒字幅が大きければ大きいほどよいというものではない。後年度の財源調整に必要な範囲にとどめ、それ以外は、行政水準の向上、地方債の繰上償還等に活用すべきである。

本市及び類似団体の実質収支比率は次の表のとおりである。

近年、地方交付税の増額など歳入の増により比較的高い比率であったが、平成23年度からは標準的な値となり、健全な状況にあるといえる。

実質収支比率

(単位：%)

区分\年度	23	24	25	26	27
小矢部市	4.7	4.9	6.1	4.4	5.2
類似団体	6.3	5.5	5.7	5.9	—

イ 実質単年度収支

(算式) $\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立額} +$

$\text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$

実質単年度収支は、単年度収支にこれら当該年度に措置された黒字要素と赤字要素が仮に歳入歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのようなものかを見るものである。

本市の実質単年度収支は次表のとおりである。

実質単年度収支

(単位：千円)

区 分\年 度	23	24	25	26	27
単 年 度 収 支	△504,450	18,884	97,941	△135,698	79,252
実質単年度収支	△7,638	△179,270	233,379	△161,086	183,443

平成 27 年度は、単年度収支は 79,252 千円の黒字となっている。実質単年度収支も 183,443 千円の黒字であり、これは前年度の翌年度に繰越すべき財源が大きかったことが主な要因であり、実質的には、ほぼ収支が均衡している状態といえる。

(2) 財政力の分析

ア 財政力指数

$$\text{(算式)} \quad \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3年平均値}$$

必要とする一般財源に対して、制度上収入され得る税収入がどれだけあるかという指標によって財政力を判断しようとするものであるが、この指数が高ければ高いほど財政力が強いと考えられる。これが「1」を超える場合には、当該地方公共団体は地方交付税の不交付団体となる。

本市および類似団体の財政力指数は次表のとおりである。

財政力指数

区 分\年 度	23	24	25	26	27
小 矢 部 市	0.57	0.56	0.55	0.55	0.56
類 似 団 体	0.42	0.42	0.42	0.41	—

分母となる基準財政需要額は横ばい傾向にあり、分子となる基準財政収入額も近年横ばい傾向にある。類似団体は近年 0.50 以下で推移しており、類似団体との比較をすると財政力が強いと考えられる。

イ 経常一般財源等比率

$$\text{(算式)} \quad \frac{\text{経常一般財源等 (歳入)}}{\text{標準財政規模}} \quad \times 100$$

分母は市町村が通常水準の行政活動を行ううえで必要な一般財源等の総量を示すものであり、分子は毎年度経常的に収入される一般財源等の実額である。

したがって、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源等に余裕があることを示し、歳入構造は弾力的であるといえる。

本市及び類似団体の経常一般財源等比率は次表のとおりである。

平成 19 年度から標準財政規模に臨時財政対策債が含まれる取扱いとなっているため、比率は 100 を下回っている。平成 27 年度は分子となる地方消費税交付金等の増により数値が 3.4 ポイント改善しており、類似団体と比較すると歳入構造は弾力的であるといえる。

経常一般財源等比率

(単位：%)

区 分\年 度	23	24	25	26	27
小 矢 部 市	95.6	95.8	95.0	95.6	99.0
類 似 団 体	94.6	94.4	94.3	95.0	—

(3) 歳入の分析

ア 自主財源と依存財源

収入調達の拘束性の有無を基準とした分類であって、自主財源とは市が自らの意思決定に基づき収入されるものを指し、依存財源とは国や県の意思決定に基づき収入されるものをいう。

地方行政の自主性を発揮させるためには、自主財源の多い方が好ましいことはいうまでもない。

自主財源、依存財源の歳入総額に占める割合を比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		23	24	25	26	27
自主財源	小矢部市	48.9	44.9	40.6	47.1	43.3
	類似団体	30.8	30.4	31.5	33.7	—
依存財源	小矢部市	51.1	55.1	59.4	52.9	56.7
	類似団体	69.2	69.6	68.5	66.3	—

平成19年度に実施された税源移譲により自主財源の割合が大きくなる傾向にあったが、平成20年度以降は、不況等に対応する国の補正予算により国庫支出金が大幅に増えたため、自主財源の割合は低下している。平成27年度においては、大型事業に係る投資的経費へ充当していた基金繰入金、市債が減少した一方、普通交付税、国庫支出金、県支出金の増が大きく、依存財源全体を大きく押し上げ自主財源が低下した。

前表から本市の歳入のうち自主財源の占める割合は43.3%で、前年度に比べると3.8ポイント低下しており、類似団体と比較すれば高い状況にある。

イ 一般財源等と特定財源

用途を基準とした分類であって、一般財源等とはその用途に特定の制限や条件の付されていない収入であり、特定財源とはその性質により充当される経費が特定されている収入をいう。

原則として、一般財源等ができるだけ多く確保されることが望ましいが、歳入構成の問題としては、単に多い少ないということで、その良否を即断すべきではなく、現在の地方財政制度並びにその運用の実際において、財源を国庫等に依存することを前提とした行政の分野がある限り、その使途が特定された収入があるのが通常のものであって、地方公共団体の行う施策の内容と性質との関連において判断すべきである。

一般財源等、特定財源の収入に占める割合を比較すると次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		23	24	25	26	27
一般財源 等	小矢部市	69.4	67.2	64.3	68.5	68.7
	類似団体	67.9	63.2	66.2	—	—
特定財源	小矢部市	30.6	32.8	35.7	31.5	31.3
	類似団体	32.1	36.8	33.8	—	—

前表から、本市の一般財源等の歳入総額に占める割合は68.7%で、市税、各種交付金の増により、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

ウ 経常的収入と臨時的収入

収入の継続性と安定性を基準とした分類であって、経常的収入は文字どおり毎年度連続的に確保される見込みがある収入であり、臨時的収入は毎年度不規則に収入される財源である。

このように区分するのは、財政運営の健全性を判定するためには、経常的経費は、経常財源の範囲内であるべきであるとの考え方から、その相対的関連を明細に把握することができるということにある。経常財源は、経常的経費に充当してなお余剰があり、この余剰と臨時的財源によって、臨時的経費を賄うということが財政運営の健全性を維持するうえで重要な原則である。収入総額中に占める経常財源の割合が高ければ高いほど、また経常的経費が相対的に低ければ低いほど臨時的支出に充当し得る財源が多くあることになる。

経常的収入、臨時的収入の歳入総額に占める割合は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		23	24	25	26	27
経常的 収 入	小矢部市	63.4	64.5	59.6	66.5	68.5
	類似団体	68.8	60.3	64.7	—	—
臨時的 収 入	小矢部市	36.6	35.5	40.4	33.5	31.5
	類似団体	31.2	39.7	35.3	—	—

前表から、経常的収入は68.5%で、税率引上げの影響の平年度化による地方消費税

交付金の増により前年度に比べ2.0ポイント高くなっている。

(4) 歳出の分析

ア 経常的経費と臨時的経費

この区分は、歳入分析における経常的収入、臨時的収入と対比させて様々な分析を行うためのものである。経費を経常と臨時に区分する意義は、経常的な支出は、経常的な収入をもって充てるという経費充当の原則に由来している。経常的経費とは毎年度継続的に支出させる性質を有する経費をいい、臨時的経費とは突発的ないし一時的な行政需要に対する経費又は支出の形態に規則性のない経費をいう。

経常的経費と臨時的経費の構成割合を示すと次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		23	24	25	26	27
経常的 経 費	小矢部市	61.6	63.2	58.6	65.2	64.5
	類似団体	68.4	65.8	65.6	—	—
臨時的 経 費	小矢部市	38.4	36.8	41.4	34.8	35.5
	類似団体	31.6	34.2	34.4	—	—

経常的経費の割合は、国庫支出金、県支出金等の増により前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。これは農業振興事業、地域住民生活緊急支援交付金事業の臨時的歳出の増によるものである。

イ 義務的経費とは、その経費の支出が義務づけられている経費で、一般には人件費、扶助費、公債費を指し、いずれも任意に節減できない経費である。

したがって、これらの経費の比率が大きい団体及び増加の著しい団体は財政の硬直化が進んでいると言える。

義務的経費と任意的経費の構成割合を示すと次表のとおりである。

(単位：%)

区 分\年 度		23	24	25	26	27
義務的 経 費	小矢部市	36.5	33.7	31.8	35.1	35.5
	類似団体	44.1	40.7	41.7	40.7	—
任意的 経 費	小矢部市	63.5	66.3	68.2	64.9	64.5
	類似団体	55.9	59.3	58.3	51.3	—

前表から義務的経費の割合は、公債費、扶助費の割合が増加しているため、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

義務的経費の状況

(ア) 人件費

人件費は、経常的経費であり、かつ、義務的な経費である。人件費が、財政構造上におよぼす影響を把握するために、人件費の歳出に占める割合及び経常収支比率に占める割合を示せば、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分\年 度		23	24	25	26	27
歳出構成比	小矢部市	13.7	13.5	12.0	13.8	13.3
	類似団体	16.3	14.9	15.0	14.4	—
経常収支比率	小矢部市	21.1	20.4	19.4	18.6	17.2
	類似団体	24.9	24.5	23.6	23.8	—

砺波地域消防組合の設立に伴う消防職員数の減により、平成23年度から数値が大幅に低くなっている。人件費の歳出構成比は前年度と比べ0.5ポイント低くなっており、経常収支比率も1.4ポイント低くなっている。

(イ) 扶助費

扶助費について概要を示すと次表のとおりである。

(参考) 平成28年3月31日人口 (31,020人)

(単位：円、％)

区 分\年 度		23	24	25	26	27
人口1人当たり扶助費	小矢部市	50,654	52,920	54,200	57,172	60,629
	類似団体	77,912	77,847	79,791	85,845	—
歳出構成比	小矢部市	11.2	11.7	11.0	12.7	13.1
	類似団体	14.7	13.7	14.4	14.7	—
経常収支比率	小矢部市	6.2	6.6	6.8	6.6	7.2
	類似団体	7.3	7.8	7.8	8.0	—

人口1人当たり扶助費は3,457円高くなっている。これは主に障害者自立支援給付費等の増によるものである。また、扶助費の経常収支比率は0.6ポイント高くなり、依然として扶助費への財政負担が増えている。

(ウ) 公債費

人件費、扶助費と異なり過去の債務の支払いに要する経費である。地方債の発行に当たっては、長期的な見地から歳出規模に占める公債費負担の動向に常に配慮する必要がある。公債費の財政負担の状況を表すものとして、通常公債費比率が用いられる。

公債費比率

地方債元利償還金充当一般財源－災害復旧等に係る基準財政需要額

$$\text{(算式)} \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源－災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模－災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

公債費について、その概要を分析すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分\年 度		23	24	25	26	27
人口1人当 たり公債費	小矢部市	52,565	38,141	43,461	38,594	42,413
	類似団体	69,688	68,533	68,320	62,439	—
公債費比率	小矢部市	10.7	9.1	8.1	7.1	7.1
経常収支比率	小矢部市	15.7	14.2	13.7	13.7	13.8
	類似団体	20.5	20.2	19.8	19.7	—
地方債現在高 1人当たり額	小矢部市	361,689	385,335	428,027	447,479	454,425
	類似団体	567,571	567,848	573,225	581,748	—
起債制限比率	小矢部市	8.4	7.6	6.5	5.4	4.9

平成27年度の人口1人当たり公債費は前年度よりも3,819円高くなり、公債費比率は据え置きとなっている。また、公債費の経常収支比率は0.1ポイント高くなっている。

地方債現在高1人当たり額については、大規模事業の実施に伴う借入れの増により、6,946円高くなっている。

(5) 財政構造の分析

経常収支比率

経常経費充当の一般財源の額

$$\text{(算式)} \frac{\text{経常経費充当の一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$$

財政構造の弾力性を測定するための指標である。この率が低ければ低いほど、経常収支の余剰が多いことになり、臨時的支出に充当できる余剰分が豊富にある状態を示していることになる。経常収支の余剰の範囲が財政構造の弾力性そのものである。

従来、経験的には、都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、90%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本市及び類似団体の経常収支比率は次表のとおりである。

経常収支比率

(単位：％)

区 分\年 度	23	24	25	26	27
小 矢 部 市	85.7	85.7	85.4	85.6	83.0
類 似 団 体	89.0	89.6	88.7	90.1	—

平成 27 年度も引き続き予算編成時における経常的経費の抑制や、行政評価に基づく既存事務事業の見直しなどの取組みを行い、歳入において、地方消費税交付金、普通交付税が大きく伸びたこともあり、前年度に比べ 2.6 ポイント低くなっている。

平成27年度小矢部市水道事業会計決算審査意見書

審査の期間

平成28年6月27日（月）から平成28年8月31日（水）まで

審査の方法

この水道事業会計の決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、

1. 計数は、正確であるかどうか
2. 財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
3. 事業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているかどうか

を見るため、会計諸帳簿、証拠書類の照合を行うとともに、関係職員の説明を求め審査を行った。

さらに、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とした考察を試みた。

審査の結果

審査に付された決算諸表は、計数は正確であり、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の意見

当年度は、年間総配水量 $2,431\text{km}^3$ （前年度比6.4%増）、年間有収水量 $2,041\text{km}^3$ （前年度比1.9%増）、有収率83.95%（前年度比3.73ポイント減）となった。有収率は近年改善傾向にあったが今年度は大きな後退となった。これは、老朽管の大規模な漏水が発生し、その漏水が地表面で視認できなかったことにより、漏水事故発生から場所の特定に時間を要し、6月末の異常察知から10月末の修繕に至るまで約4ヶ月にわたり計 $89,000\text{m}^3$ （総配水量の3.7%）の無収水量があったことによるものである。

平成27年度における無収水量に対する受水費は25,300千円であり、有収率の向上及び有収水量確保に向けてさらなる努力が必要である。

経常利益では純利益を計上したが、経営基盤の厳しい状況は続いている。

有収水量 1m^3 当たりの供給単価は217円28銭と前年に比べ1円17銭高く、給水原価については、261円94銭となり前年に比べ7円77銭高くなった。その結果、供給単価と給水原価との差額は44円66銭となり、前年度に比べ6円6銭縮小したが、依然としてかなり高い原価割

れの状態となっている。引き続き費用対効果に配慮した企業経営の推進を望むものである。

また、収支状況は、総収益 611,786 千円、総費用 538,302 千円となり、差引 73,484 千円の純利益を計上した。これは、平成 26 年度から公営企業の新会計制度により、補助金や負担金で整備した資産の減価償却費に相当する補助金や負担金を収益として計上することになり、54,458 千円を長期前受金戻入として収益化したことによるものである。

当市の水道普及率は、全国平均に比べるとまだまだ低い水準にあることから、第三次拡張事業や配水施設設備事業を精力的に進める必要があるが、本事業は投資効率が比較的低い特徴がみられるため、周到な計画のもとに事業執行され、有収水量の拡大に向け鋭意努力されたい。

また、水道施設の老朽化に伴う漏水等が依然として多くあり、無駄と思われる受水費を支払っている状況が続いていることから、計画に基づいた更新を進められたい。

これらの事業に加えて、鉛給水管の布設替事業も推進され、より安心できる水道水の供給に努められたい。

1. 予算執行状況（消費税込み）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出については、表1のとおりである。

当年度の収支状況は、収入において予算額 644,731 千円に対し、決算額は 655,561 千円となり、その収入割合は 101.7% である。収入内容では、予算額に対し増額となった 10,830 千円は、営業収益の 187 千円及び営業外収益 10,713 千円の増加、特別利益の 70 千円の減額である。

一方、支出では、予算額 581,360 千円に対し、決算額は 557,949 千円で執行率 96.0% となっている。支出内容では、予算額に対し不用額となった 23,411 千円は、営業費用 14,358 千円及び営業外費用 6,936 千円、及び特別損失 1,117 千円の増額等である。

以上の結果、収支差引 97,612 千円を計上している。

表1 収益的収入及び支出

（収入）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額			決 算 額	差引増減	執行率
	当 初	補 正	計			
第1款						
上水道事業収益	644,530	201	644,731	655,561	10,830	101.7
第1項 営業収益	494,401		494,401	494,588	187	100.0
第2項 営業外収益	150,059	201	150,260	160,973	10,713	107.1
第3項 特別利益	70		70	0	△70	0

（支出）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額				決 算 額	差引増減	執行率
	当 初	補正	流用	計			
第1款							
上水道事業費用	581,360			581,360	557,949	23,411	96.0
第1項 営業費用	534,184			534,184	519,826	14,358	97.3
第2項 営業外費用	44,786			44,786	37,850	6,936	84.5
第3項 特別損失	1,390			1,390	273	1,117	19.6
第4項 予備費	1,000			1,000	0	1,000	—

（2）資本的収入及び支出

資本的収入及び支出については表2のとおりである。

収入の予算額224,818千円に対し、決算額は224,817千円となった。

収入内容としては、企業債140,000千円、出資金14,840千円、負担金55,157円、補助金

14,820千円である。

一方支出は、予算額569,000千円に対し、決算額546,233千円で執行率は96.0%である。

支出内容としては、建設改良費404,743千円、営業設備費1,029千円、企業債償還金140,461千円となり22,767千円の不用額が生じている。この主なものは、建設改良費18,176千円等である。

この結果、収支差引額321,416千円の資金不足となり、消費税資本的収支調整額24,129千円、減債積立金50,000千円、現年度分損益勘定留保資金207,916千円及び過年度分損益勘定留保資金39,371千円で補填している。

表2 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	差引増減	執行率
	当 初	補 正	計			
第1款 資本的収入	198,400	26,418	224,818	224,817	△1	100.0
第1項 企業債	140,000		140,000	140,000	0	100.0
第2項 出資金	24,840	△10,000	14,840	14,840	0	100.0
第3項 負担金	13,560	41,598	55,158	55,157	△1	100.0
第4項 補助金	20,000	△5,180	14,820	14,820	0	100.0

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	差引増減	執行率
	当 初	補正	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	計			
第1款 資本的支出	569,000			569,000	546,233	22,767	96.0
第1項 建設改良費	422,919			422,919	404,743	18,176	95.7
第2項 営業設備費	1,619			1,619	1,029	590	63.6
第3項 企業債償還金	143,462			143,462	140,461	3,001	97.9
第4項 予備費	1,000			1,000	0	1,000	—

2. 業務の状況

(1) 普及状況

平成27年度末における給水契約数は7,238栓で、前年度より54栓増となった。これは、前年度比0.8%の増であり、給水人口は19,472人で、前年度比0.5%の減となった。

水道普及率は62.77%と前年度に比べ0.08ポイントの増となった。

現在、津沢南部地区等での拡張が図られているが、全国平均に比べ低い水準にあることから、下水道の整備等に合わせ、なお一層の普及拡大に努められたい。

(2) 給水状況

年間総配水量は2,431千 m^3 （前年度比6.4%増）となり、年間有収水量は2,041千 m^3 （前年度比1.9%増）となった。配水量及び有収水量の増加は、アウトレットの水道使用量分の増加によるが、これを除く使用水量は依然減少を続けており、基本歩調である給水人口の減少は変わらないものと考えられる。また、有収率は84.0%（前年度比3.7ポイント減）と依然として低い水準といえる。営業利益が42,130千円の赤字であることを踏まえ、無駄な費用を抑え、漏水対策を進めていただきたい。

水道における有収率の推移(年間)

項 目		平 成 23 年度	平 成 24 年度	平 成 25 年度	平 成 26 年度	平 成 27 年度
総配水量	m^3	2,593,580	2,477,062	2,301,817	2,284,810	2,431,268
総有収水量	m^3	2,058,967	2,035,293	2,010,559	2,003,284	2,041,068
有 収 率	%	79.39	82.17	87.35	87.68	83.95

(3) 建設改良事業

水需要に応じ、一般配水管の布設を行うとともに、安定供給のための老朽管並びに鉛給水管の更新を行った。

第三次拡張事業としては、蓑輪、鴨島、興法寺、芹川地内で配水管布設工事を実施した。

配水施設整備事業としては、石坂配水池整備関連工事や、国庫補助を受けて老朽配水管の布設替を中央町地内で行なったほか、下水道事業に伴う布設替工事、水質基準の強化への対応として、鉛給水管の布設替工事等を実施した。

3. 経営成績

(1) 経営分析（消費税抜き）

当年度における水道事業の経営成績は、総収益611,786千円、総費用538,302千円で、差引き73,484千円の純利益を計上している。この具体的内容については、(2)以下の各項において述べるが、ここでは経営の三要素ともいえる「おカネ」「モノ」及び「ヒト」について総合的な成果の分析を行った。

ア 利益率（おカネ）について

企業に投下された資金（資本）が能率的に運用されているかどうかを示すものが資

本利益率、なかでも公営企業の場合には経営資本営業利益率で表3のとおりである。

表3

比率	年度 算式	平成	平成	平成	平成	平成
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経営資本営業 利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.76	△0.91	△0.69	△0.51	△0.80
経営資本 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	9.22	8.68	8.58	8.36	8.58
営業収益対営業 利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△8.26	△10.42	△8.01	△6.05	△9.20

(注) 経営資本 = 期首期末平均資産 - 建設仮勘定

経営資本営業利益率は、給水収益が減少していることもあり、前年度から減少した。一方、経営資本回転率は、安定して推移しているが、今後も給水収益の減少が見込まれており、資本の効率性を向上させるには、営業収益の改善を図るとともに、経営資本の内容について検討が必要である。営業収益対営業利益率については、修繕費が15、494千円増額した影響もあって3.15ポイント減少したが、△9.20となっている。

これは経営状況としてはいい状態ではないため、経営改善を図らなければならない。

イ 施設の利用状況 (モノ)

施設の利用状況を分析すると表4のとおりとなる。

表4

比率	年度 算式	平成	平成	平成	平成	平成	全国類団
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	(26年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	55.36	52.88	49.27	48.91	51.90	55.13
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	85.45	81.89	80.75	80.74	76.41	80.46
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	64.79	64.57	61.01	60.57	67.92	68.51

※ 負荷率、最大稼働率と施設利用率とは相互に関連している。

施設利用率 = 負荷率 (%) × 最大稼働率 (%)

施設の利用状況を総合的に表す施設利用率は、配水能力に対して一日平均どれだけの施設が利用されているかを示すもので、この比率が高ければ効率が良いことになる。

施設利用率は、さらに負荷率と最大稼働率に分析することができる。負荷率は前年度に比べ 4.33ポイント減少した。また、最大稼働率は、一日最大配水量が前年度に比べ941m³増加したことに伴い7.35ポイント増加した。

水道事業の場合は、施設利用率の向上が負荷率の上昇によって達成されている場合は好ましいが、それが最大稼働率の上昇によって達成されている場合には施設能力に余裕がなくなり、施設能力の拡張時期が早期化される恐れがある。

今後とも、安定的な給水に注意する必要がある。

ウ 労働生産性（ヒト）について

職員給与費と労働生産性について分析するが、両者の関係は、次のようになる。

平均給与＝労働生産性×労働分配率

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$$

投資のこれらの関係を見ると表5のとおりである。

表5

比率	年度 算式	平成	平成	平成	平成	平成
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	8,734	8,879	8,652	8,979	9,150
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	93,250	91,449	92,339	89,137	91,600
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	9.36	9.71	9.37	10.07	9.99

平均給与は、一定の水準を保っている。また、労働生産性は給水収益が増加して、前年度に比べ2.8%の増となり、労働分配率は0.08ポイント減となった。

さらに、労働生産性を示す指標を算出し、全国類似団体の平均と比較すると表6のとおりである。

表6

比率	年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	全国類団 (26年度)
	職員一人当たり 有収水量 (m ³)		411,793	407,059	402,112	400,657	408,214
職員一人当たり 営業収益 (千円)		92,262	90,768	92,339	88,265	90,916	60,721
職員一人当たり 給水人口 (人)		4,002	3,977	3,947	3,914	3,894	3,008

ここにおいては、当市の指標は全国類似団体を全て上回っており好ましい状態といえる。

(2) 収 益

ア 給水収益

給水栓数は前年度比0.8%の増、給水人口は前年度に比べ0.5%の減であり、また、給水収益は前年度に比べ2.4%の増であった。

表7 推 移

比率 年度	給水収益		有収水量		1 m ³ 当たり 価格
	金額 (千円)	対前年比 (%)	水量 (千m ³)	対前年比 (%)	
平成23年度	451,769	96.8	2,059	98.7	219円42銭
平成24年度	446,683	98.9	2,035	98.8	219円47銭
平成25年度	442,685	99.1	2,011	98.8	220円18銭
平成26年度	432,921	97.8	2,003	99.6	216円11銭
平成27年度	443,491	102.4	2,041	101.9	217円28銭

イ 営業外収益

この収入の主なものは、他会計補助金88,991千円（対前年度比101.9%）、長期前受金戻入54,458千円（対前年度比100.7%）である。

(3) 費用（性質別費用）

総費用から受託工事費等を控除し、性質別に分類すると次のとおりである。

- ア 職員給与費 (1) のウにて記述したとおりである。
- イ 委託料 業務量の増により、前年度に比べて2,327千円の増となっている。
- ウ 修繕料 大規模な修繕対応が必要となったので、前年度に比べて15,494千円の増となっている。
- エ 動力費 送配水施設に係る電気料であるが、前年度より1,826千円の増となっている。
- オ 受水費 うるう年により、356千円の増となっている。

- カ 減価償却費 定額法により200,644千円計上され、前年度より7,537千円(3.9%)の増となっている。
- キ 資産減耗費 7,272千円計上され、前年度より142千円(2.0%)の増となっている。
- ク 支払利息 主に企業債利息である。前年度に比べ1,868千円(5.4%)の減となっている。
- ケ 特別損失 過年度損益修正損として料金減免253千円を計上している。

4. 財政状態

(1) 全般的事項

平成27年度の財政状態は次のとおりである。

当年度末の資産総額は、前年度末に比較して99,071千円(1.9%)増加し、5,448,999千円となっている。

一方、負債総額は、前年度末に比較して10,747千円(0.3%)増加し、3,350,389千円となった。また、資本総額は88,324千円(4.4%)増の2,098,610千円となっている。

これらを財務比率で見ると表8のとおりである。

表 8

年度 比率	算 式	平 成	平 成	平 成	平 成	平 成	全国類団
		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	(26 年度)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	515.46	813.92	610.96	234.29	206.47	381.53
自己資本構成比 (%)	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	63.46	65.27	64.84	63.27	64.24	65.46
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.64	90.14	90.16	93.45	95.03	89.09

流動比率は企業の短期流動性を示し、短期債務に対し、これに必ずべき流動資産が十分あるかどうかの支払能力を表すものである。また、自己資本構成比率は望ましいとされる50%を超えており、全国類似団体の同水準となっているが、借入資本金の割合が依然高いことに変わりはなく、今後とも支払利息の負担は財政を圧迫する要因となるものと思われる。

長期の健全性を示す固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが必要である。当市は改善傾向が認められるが、高い水準にあるといえる。

(2) 資産、負債及び資本の変動状況

- ア 固定資産 建設改良事業に伴い、本年度取得したものは構築物等387,814千円、廃棄したものは8,875千円である。
- イ 流動資産 前年度に比較し80,827千円減少している。主な原因は、現金及び預金の減少である。
- ウ 固定負債 企業債1,704,969千円、リース債務519千円である。
- エ 流動負債 前年度に比較し5,619千円増の243,240千円となっている。主なものは、平成28年度償還の企業債150,553千円である。
- オ 繰延収益 長期前受金2,431,446千円、長期前受金収益化累計額△1,029,785千円である。
- カ 資本金

(ア) 自己資本金

前年度に比較し841,293千円増の1,886,701千円となっている。これは、資本剰余金、未処分利益剰余金を資本金へ移行したことによるものである。

キ 剰余金

(ア) 資本剰余金

前年度より96,733千円減少している。これは剰余金の処分により資本金へ移行したことによるものである。

(イ) 利益剰余金

前年度より656,236千円減少している。これは剰余金の処分により資本金へ移行したことによるものである。

平成27年度小矢部市水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1	営業収益	円	円	円
	(1) 給水収益	443,491,087		
	(2) 受託工事収益	3,419,941		
	(3) その他営業収益	<u>11,086,723</u>	457,997,751	
2	営業費用			
	(1) 原水及浄水費	140,426,146		
	(2) 配水及給水費	106,752,607		
	(3) 受託工事費	3,419,945		
	(4) 総係費	41,612,684		
	(5) 減価償却費	200,643,729		
	(6) 資産減耗費	<u>7,272,302</u>	<u>500,127,413</u>	
	営業利益			△ 42,129,662
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	567,132		
	(2) 他会計補助金	88,991,406		
	(3) 長期前受金戻入	54,457,874		
	(4) 雑収益	2,460,098		
	(5) 事務手数料	<u>7,311,945</u>	153,788,455	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	32,666,128		
	(2) 雑支出	<u>5,255,895</u>	<u>37,922,023</u>	<u>115,866,432</u>
	経常利益			73,736,770
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損		<u>252,945</u>	△ 252,945
	当年度純利益			73,483,825
	前年度繰越利益剰余金			<u>30,703,831</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>50,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>154,187,656</u></u>

平成27年度 小矢部市水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
(イ) 土 地		195,709,765		
(ロ) 建 物	41,876,761			
減価償却累計額	△ 20,492,992	21,383,769		
(ハ) 構 築 物	8,087,177,609			
減価償却累計額	△ 3,598,603,180	4,488,574,429		
(ニ) 機 械 及 び 装 置	797,319,122			
減価償却累計額	△ 661,875,484	135,443,638		
(ホ) 車 両 運 搬 具	10,682,714			
減価償却累計額	△ 7,649,936	3,032,778		
(ヘ) 器 具 備 品	11,682,870			
減価償却累計額	△ 9,246,215	2,436,655		
(ト) リ ー ス 資 産	4,230,000			
減価償却累計額	△ 3,414,900	815,100		
(チ) 建 設 仮 勘 定		99,380,606		
有形固定資産合計			4,946,776,740	
固定資産合計				4,946,776,740
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
(イ) 担 保 補 償 金		500,000		
(ロ) 現 金 及 び 預 金		478,094,681	478,594,681	
(2) 未 収 金				
(イ) 営 業 未 収 金		6,083,047		
(ロ) 営 業 外 未 収 金		11,359,061		
(ハ) そ の 他 未 収 金		1,406,000	18,848,108	
(3) 貸 倒 引 当 金			△ 250,012	
(4) 貯 蔵 品				
(イ) 材 料			5,029,020	
流動資産合計				502,221,797
資産合計				5,448,998,537

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債	1,704,968,811			
(2) リース債務	<u>518,700</u>	<u>1,705,487,511</u>		
固定負債合計				1,705,487,511
4 流動負債				
(1) 企業債		150,553,117		
(2) リース債務		296,400		
(3) 未払金				
(イ) 営業未払金	54,939,789			
(ロ) その他未払金	<u>8,038,080</u>	62,977,869		
(4) 引当金				
(イ) 賞与引当金	2,269,000			
(ロ) 法定福利費引当金	<u>430,000</u>	2,699,000		
(5) その他流動負債				
(イ) 担保預り金	500,000			
(ロ) 預り金	<u>26,213,621</u>	<u>26,713,621</u>		
流動負債合計				243,240,007
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
(イ) 受贈財産評価額	218,829,197			
(ロ) 工事負担金	1,676,338,010			
(ハ) 補助金	<u>536,279,381</u>	2,431,446,588		
(2) 長期前受金収益化累計額				
(イ) 受贈財産評価額	△ 98,276,669			
(ロ) 工事負担金	△ 588,481,301			
(ハ) 補助金	<u>△ 343,027,164</u>	<u>△ 1,029,785,134</u>		
繰延収益合計				<u>1,401,661,454</u>
負債合計				<u>3,350,388,972</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
(イ) 自己資本金		1,886,701,177		
資本金合計				1,886,701,177
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
(イ) 受贈財産評価額	1,500,000			
(ロ) 工事負担金	15,580,644			
(ハ) 補助金	<u>640,088</u>			
資本剰余金合計			17,720,732	
(2) 利益剰余金				
(イ) 減債積立金	40,000,000			
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>154,187,656</u>			
利益剰余金合計			<u>194,187,656</u>	
剰余金合計				<u>211,908,388</u>
資本合計				<u>2,098,609,565</u>
負債資本合計				<u>5,448,998,537</u>

平成27年度小矢部市水道事業

未処分利益剰余金処分(案)

(単位:円)

区 分	未処分利益剰余金
当年度末残高(A)	154,187,656
議会の議決による処分数額(B) (資本金へ組み入れ)	104,457,874
処分後残高 = (A)-(B) (繰越利益剰余金)	49,729,782

